

タイ・ビジネス法のポイント

なかやまたつき
講師 **中山達樹氏**

中山国際法律事務所 代表弁護士
海外事業コンサルタント 公認不正検査士
一般社団法人グローバルチャレンジ 代表理事

日時 2020年1月17日(金) 午後1時30分~午後4時30分

日本企業のアジア進出の最大の拠点の一つがタイ。進出企業や現地駐在員も多いものの、そのタイ特有の規制や実務については、日本ではあまり知られていないのが現状です。

そこで、安心してタイ進出ができ、健全なガバナンス体制を確保するために、日本で初めてタイに進出した法律事務所(旧三宅・山崎法律事務所)で長年タイ法務に携わり、現場の肌感覚を最も有する弁護士が、他国との比較法的な観点も踏まえて、実践的なタイ実務を丁寧に解説します。

1. ASEANの中のタイ

(1)データ比較 (2)将来性 (3)タイ法務の最大の問題点は?

2. 外資規制

(1)外国人事業法 (2)出資形態 (3)製造業とサービス業の区別

3. ガバナンス

(1)タイ民商法の特色 (2)タイに送るべき人材 (3)モニタリングの具体的方法

4. M & A・撤退

(1)独特の資金調達方法 (2)タイの制度的欠陥とは? (3)撤退と税務処理

5. 労務問題

(1)タイ労務管理の留意点 (2)解雇・労働争議・スト対策 (3)Job Hopping 対策

6. 汚職

(1)Tea Money の対処方法 (2)FCPA 等の域外適用 (3)汚職防止のプログラム

7. 競争法・カルテル

(1)改正法のインパクト (2)域外適用(効果主義)と他国法の適用 (3)Case Study

8. 紛争解決

(1)訴訟と仲裁 (2)具体的な紛争解決条項 (3)日本を管轄とすることの具体的危険

9. その他子会社管理方法

(1)個人情報保護 (2)内部通報 (3)売上目標から逆算した人材戦略 など

【講師略歴】

1998年東京大学法学部卒業。2007年三宅・山崎法律事務所入所(2015年からパートナー)。

2010年シンガポール国立大学ロースクール修士課程(アジア法専攻)修了。

2010年~2011年にはシンガポールのDrew & Napier法律事務所に、初の日本人弁護士として勤務。

2015年中山国際法律事務所開設 同事務所代表弁護士。

2013年中小機構国際化支援アドバイザー。2016年公認不正検査士。

2017年一般社団法人グローバルチャレンジ設立、代表理事就任。

【著書・論文】『アジア労働法の実務 Q&A』商事法務(2011年)をはじめ海外進出(主として新興国)に関する著書論文、また講演実績多数。
※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**
■後援 **金融財務研究会**
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>

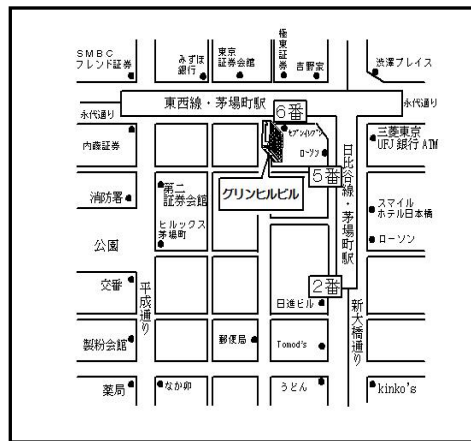


開催日

2020年1月17日(金)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき35,100円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいた
だいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合は
その旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄か
らもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下
記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に
合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致し
ませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご
参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料
でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時
は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催される
セミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

タイ・ビジネス法のポイント
1 / 17

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

年 月 日

| | | | |
|--------------------|--------|--------|--|
| ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい | 会社名 | TEL | |
| | | FAX | |
| | | E-Mail | |
| | 所在地 | 〒 | |
| | 参加者ご氏名 | 部課名 | |
| | 〃 | 〃 | |
| | 〃 | 〃 | |
| 書類送付先 | ご担当者 | 部課名 | |
| (同上の場合記入不要) | TEL | FAX | |

セミナーコード 0097 (Law-k200097)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。